

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

平成 27 年 10 月版

目 次

．総合戦略の概要	P 1
1．総合戦略策定の趣旨	P 1
2．戦略の期間	P 1
3．総合戦略の基本目標	P 1
．当別町の概況	P 2
1．人口の推移から見る当別町の課題	P 2
2．課題の要因	P 4
3．課題の解決に向けて	P 4
．政策パッケージ	P 6
基本目標（1）産業力の強化	P 6
当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト	P 7
当別町道の駅プロジェクト	P 8
企業誘致プロジェクト	P 9
商工業活性化プロジェクト	P 10
基本目標（2）エネルギー地域分散型都市の形成	P 11
再生可能エネルギーによる地域循環モデル推進プロジェクト	P 12
基本目標（3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進	P 13
移住促進プロジェクト	P 14
当別町版DMO形成プロジェクト	P 15
当別町版CCRC構想構築プロジェクト	P 16
基本目標（4）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成	P 17
小中一貫教育推進プロジェクト	P 19
子育て世帯応援プロジェクト	P 20
駅前再開発プロジェクト	P 21
公共交通活性化プロジェクト	P 22
災害に強いまちづくりプロジェクト	P 23
地域福祉推進プロジェクト	P 24
知の財産を活かしたまちづくりプロジェクト	P 25
．総合戦略の推進管理	P 26

．総合戦略の概要

1．総合戦略策定の趣旨

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国や北海道の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、町の人口の現状と将来の展望について分析を行ったうえで、当別町の人口減少克服・地方創生を実現させるために必要な施策とその方向性を整理し、目指すべき目標を示すために策定する。そのため、この総合戦略の位置付けとしては、町の最上位計画である当別町第5次総合計画（以下「総合計画」という。）を人口減少克服・地方創生の観点からより重点的に推進するために整理したものであり、総合戦略で掲げている施策やプロジェクトは全て総合計画に包含され、その方向性は総合計画の方向性と一致している。

なお、総合戦略の4つの基本目標を構成する各プロジェクトの具体的な推進方法については、関係部署が中心となって町内関係者等との協議の上でそれぞれ個別にプラン等を整理し推進していくことになるが、その際、当別町でなければならない付加価値をどのように創造するかという視点が非常に大切であり、町の地域特性や地域資源を最大限活用した事業展開を図っていく。

2．総合戦略の期間

平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）

3．総合戦略の基本目標

（1）産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

（2）エネルギー地域分散型都市の形成

～災害に強く環境負荷の小さいまちづくりを目指して～

（3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進

～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

（4）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～

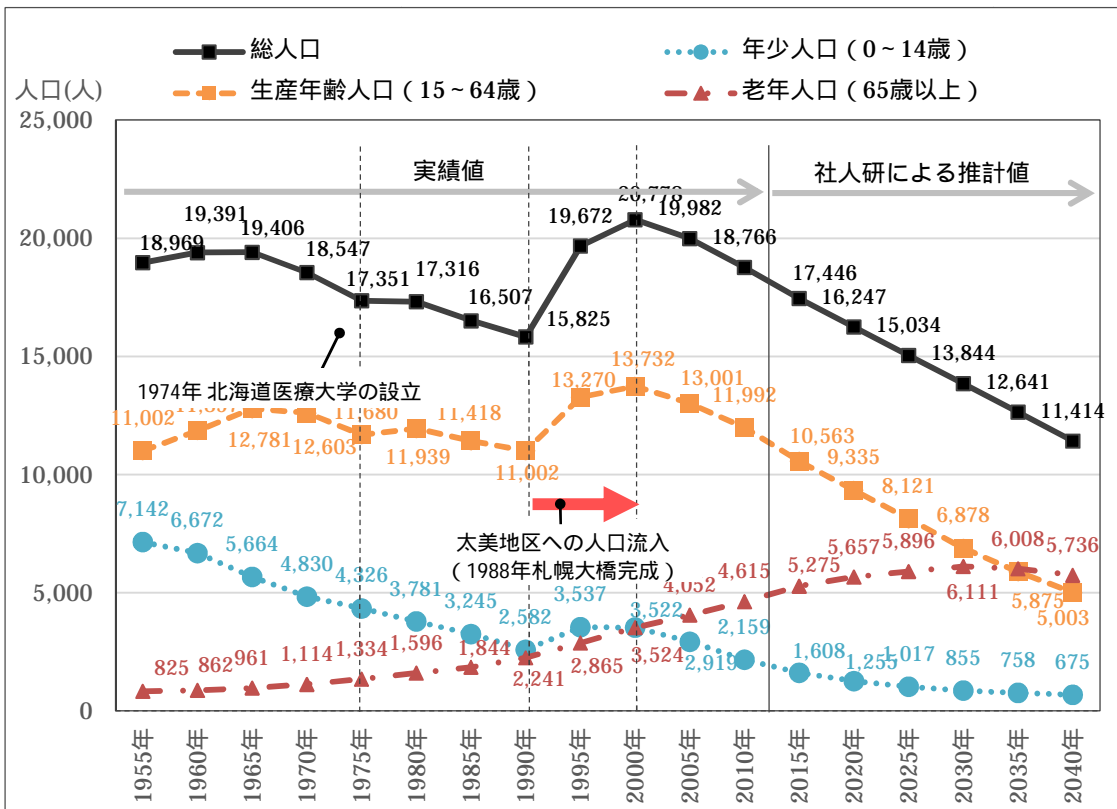
当別町の概況

1. 人口の推移から見る当別町の課題

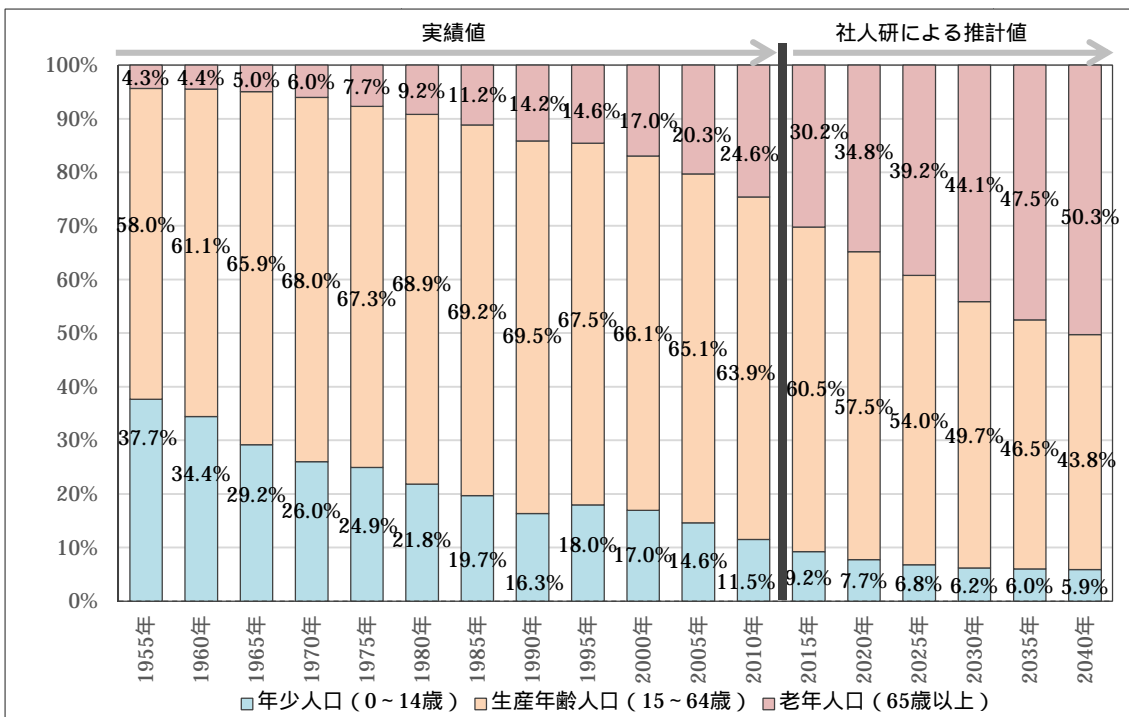
本町の人口推移をみると、昭和40年（1965年）から人口減少傾向になり、昭和49年（1974年）からは減少割合が緩やかになったものの、平成2年（1990年）には約1万5千人まで減少した。その後、札幌大橋完成に伴う太美地区の開発によって人口流入が進み、平成12年（2000年）には約5千人増加して2万人を超えたが、宅地開発が終息すると減少に転じ、平成22年（2010年）には18,766人となった。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では今後も人口減少が進み、平成32年（2020年）には約1万6千人、平成52年（2040年）には約1万1千人になると推計されている。

また、少子高齢化も進んでおり、平成12年（2000年）に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回ったが、平成47年（2035年）には老年人口が生産年齢人口（15～64歳）を上回ると推計されている。そのため、総人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合も平成8年（1995年）以降一貫して減少し、平成22年（2010年）に高齢社会（総人口に占める老年人口が14～21%）から超高齢社会（総人口に占める老年人口が21%以上）に突入した。このままの状態が続けば、平成52年（2040年）には総人口に占める老年人口が50%を超えると推計されている。

< 年齢3区分別総人口の推移と将来推計 >

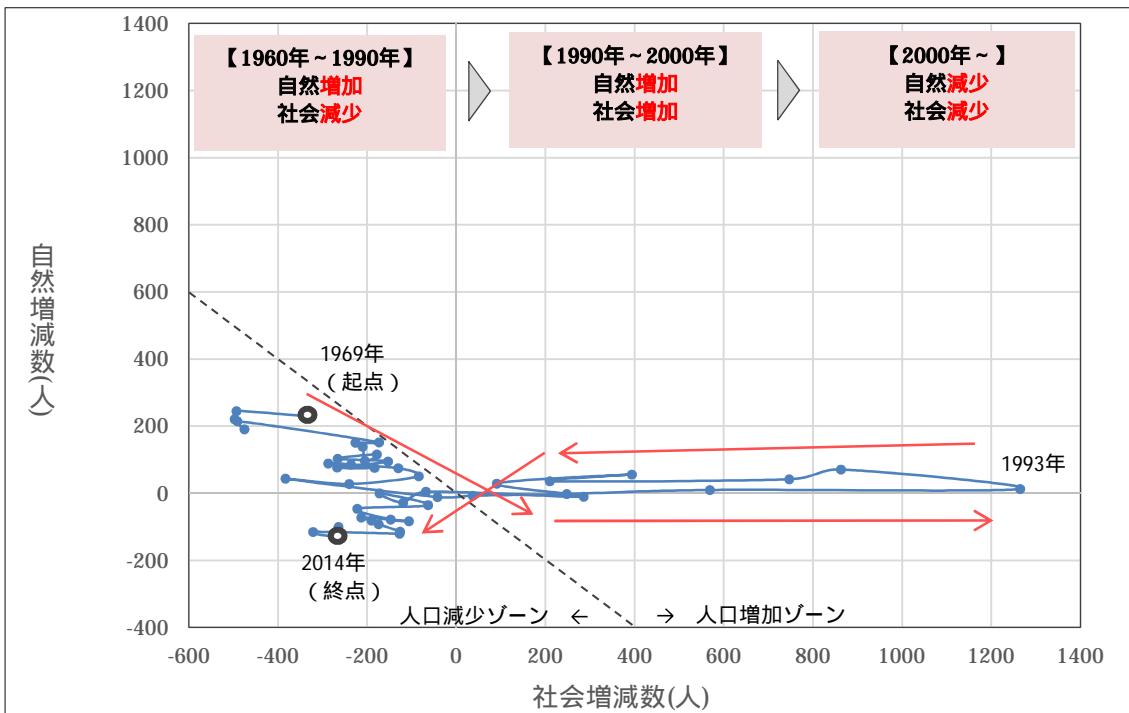


< 年齢 3 区分別総人口構成の推移と将来推計 >



こうした人口増減の要因が、自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）からどのように影響を受けているのかを示したのが次のグラフとなる。

< 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 >



これによれば、平成 2 年（1990 年）までは自然増だったが、それを上回る社会減だったため人口が減少し、そこから平成 12 年（2000 年）までは、若干の自然増に加えて、札幌大橋完成に伴う太美地区開発により大幅な社会増となったため人口が増加し、その後、自然減・社会減に転じたため人口が減少したことがわかる。

2．課題の要因

本町の人口減少の要因としては、第 1 に、まちに人を呼び込む体制の不備があげられる。JR 札沼線の電化や国道 337 号当別バイパスの 4 車線化（平成 28 年 3 月完成）など、札幌大橋完成以降も本町への交通アクセスはますます充実してきている一方で、町内企業の相次ぐ廃業・倒産が続いて町的生活環境は悪化してきており、さらに道内有数の都市に囲まれた本町の地理的特性から、近隣自治体に人や購買力が流出してしまっている現状にある。交通アクセスの充実は、まちの魅力の度合いによって人口の増加にも減少にもつながる要素を持っていることから、これまで以上に魅力的なまちづくりの推進によって本町にとってのプラス要素として作用させるようにしていかなければならない。

第 2 に、雇用環境の悪化があげられる。町内企業の不振から、町内での就職希望があってもその受け皿がない状態が続いている。企業誘致を推進しようにも誘致するためのインフラの不備や、まとまった誘致場所の確保が難しいことなど、課題が山積している。

第 3 に、冬期間の生活の厳しさがあげられる。転出者に対するアンケート調査では、雪の多さを転出理由として選ぶ方が多く、豪雪地帯である本町の冬期間の住環境の改善は長年にわたる懸案となっている。

その他、基幹産業である農業についても他自治体と比較して所得が高いわけではなく、子どもが成人になるとともに町外に就職してしまい、後継者不足となってしまっている現状にあることや、教育環境や子育て環境も近隣市町村と比較すると優れているとは言えないことから、こうした要因を 1 つ 1 つ対処していくことが求められている。

3．課題の解決に向けて

本町は、一定の交通インフラを有し、人口 200 万人を超える圏域に位置しながらも豊かな自然環境があり、そこでは高品質多品目の農産物が生産され、再生可能エネルギーの事業化が可能な地域資源も豊富に存在している。こうした本町のポテンシャルを活かして前段で記載した本町の課題を解決し、人口減少克服・地方創生を実現するため、4 つの基本目標とそれを達成するための重点推進プロジェクトを設定した。

「基本目標（１）産業力の強化～儲ける町・働ける町を目指して～」では、道央圏の物流・人流の基軸となる国道 3 3 7 号が通る地理的優位性を活かし、当該国道沿線に道の駅を建設することによって基幹産業である農業を中心とした産業化の推進や、スウェーデン王国レクスサンド市との姉妹都市交流の背景から、関連のある外資企業の誘致を含めた積極的な企業誘致活動の推進による雇用の創出によって、経済環境の再構築から町の活性化につなげることを目指す。

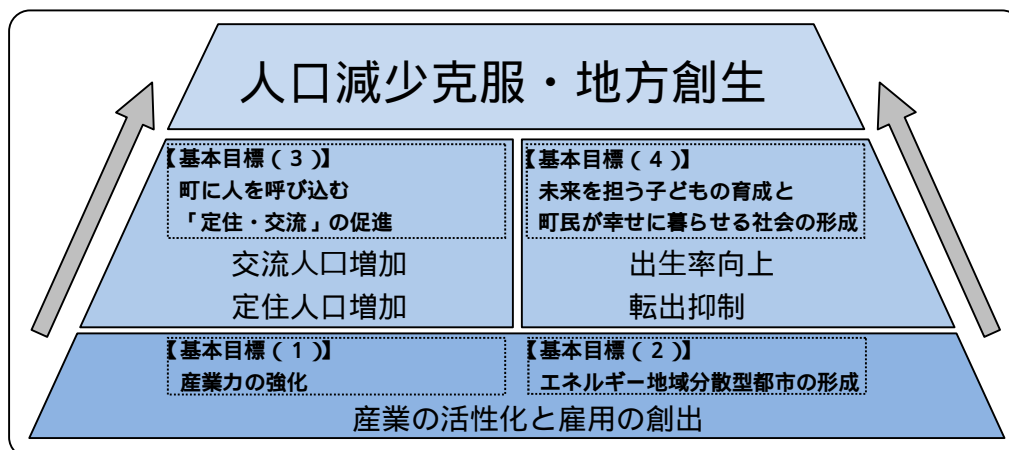
「基本目標（２）エネルギー地域分散型都市の形成～災害に強く環境負荷の小さいまちづくりを目指して～」では、太美地区の地中熱や町の約 6 0 % を占める森林を活かした木質バイオマス等の本町の豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの事業化推進によって雇用に創出し、地域循環型で持続可能な社会の構築を目指す。

「基本目標（３）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～」では、全国的に知名度の高いロイズコンフェクトやスウェーデンヒルズといった貴重な地域資源を有している町の特性を活かした新たなイベントの構築等によって交流人口の増加を図ることと、医療系総合大学である北海道医療大学の学生の町内居住の推進や、これまで道内でも先進的に実施してきたおためし暮らし事業の拡充、当別町版 C C R C の導入検討による移住促進によって定住人口の増加を図ることでまちに新しい人の流れをつくることを目指す。

「基本目標（４）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成～子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～」では、独自の教育プログラムを組み込んだ小中一貫教育の導入等によって子育て・教育施策の充実を図るとともに、道内有数の輸送密度を誇る J R 札沼線（学園都市線）の石狩当別駅、石狩太美駅の両駅前の再開発によって町内に良好な居住環境を創出することで、転出者の抑制と出生率の向上を目指す。

こうした多分野にまたがる施策を一体的に推進することにより、本町の人口減少に歯止めをかけ、地方創生に資する魅力あるまちづくりを展開していく。

【総合戦略の基本目標の関係】



政策パッケージ

4 つの基本目標の下に「重点推進プロジェクト」を設定し、それぞれのパッケージごとに部署間の垣根を越えて一体的に推進していく。

基本目標（1）産業力の強化

～儲ける町・働ける町を目指して～

数値目標	基準値	戦略目標(H31)
町民所得	260.7 万円(H26)	271.4 万円 【到達目標】282.1 万円(H36)
新規雇用創出数（累計）		60 人 【到達目標】7,000 人(H52)

については H36 までに北海道平均まで所得を引き上げることを到達目標とする（記載した数値は現状の値）。については到達目標の達成に向けて、当面は企業誘致に向けた基盤整備の取り組みを進める。

《現状と課題》

本町の労働環境は長引く不況により、特に平成 12 年（2000 年）以降は各産業において就業者数が著しく低下してきている状況にあり、それが町内雇用環境の喪失と就業者の流出という悪影響につながっている。

また「平成 26 年度市町村税課税状況調査」によれば、1 人あたり課税対象所得が北海道平均を下回っており、石狩管内の自治体と比較しても低い値となっている。こうした状況の打開に向けて、町内で仕事に従事し、町内で所得を稼げる環境の創出が求められている。

《基本的方向》

- ・当別町農業 10 年ビジョンに基づき、多様な人材の確保や生産性、収益性の高い生産体制の構築、農業のブランド化、6 次産業化に向けた 2 次（1・5 次）産業導入、販路拡大により農業産出額の向上を目指す。
- ・地中熱等の再生可能エネルギーを有効活用した農業生産を推進する。
- ・本町の高品質多品目の農産物の生産や 6 次産業化を見据えた中で、国道 337 号沿線の土地利用の見直しとあわせて、加工・販売等が可能な食料品製造業を中心に企業誘致活動を展開し、道央圏の成長力を取り込む形で産業力を強化する。
- ・平成 29 年度（2017 年度）完成予定の道の駅を拠点として、基幹産業である農業の活性化に向けた取り組みを推進する。
- ・町内での新たなビジネス展開に向けた起業や第 2 創業を支援するとともに、町外に流出してしまっている需要を町内に引き戻すため、町内での消費喚起に資する取り組みを進める。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

当別町農業 10 年ビジョン推進プロジェクト

- ・基幹産業である農業については、当別町農業 10 年ビジョンで農業者・関係機関が共有している産地理念「本当の美味しさ・新鮮さ、安全・安心、彩りで食卓のレベルアップをお手伝い」に基づき、大都市に隣接している地の利を活かし、高度に整備された用排水インフラと守備範囲の広い農業生産を展開している強みを武器にした産地経営の確立により、多くの人達（後継者、新規参入者、就業者、消費者、観光客等）を引きつける成長産業化を目指す。そのため、土地利用型作物の低コスト化・省力化、高収益作物である野菜・花卉の生産拡大、多様な人材の獲得・育成による生産体制の強化を図るとともに、2次・3次産業とも連携し、ブランド化、6次化、販路拡大を強力に進める。
- ・農業従事者の高齢化等に伴う担い手不足の課題については、当別町農業 10 年ビジョンの推進組織である当別町農業 10 年ビジョン推進委員会において検討体制を整備するとともに、北海道農業担い手育成センター等と連携し、人材育成の観点からも取り組みを進める。
- ・基幹産業が農業でありながらも、町民の多くは地元の農産物に触れる機会が少ないことから、町内需要の喚起による地元の農産物の購入促進と、農業者の安心安全な農産物供給力の強化を両輪で進め、町全体として農業を応援する地産地消の取り組みを進める。

今後の事業展開

- ・協業法人化、IT化等による省力化の推進
- ・労力集約対策（農作業受委託、パート派遣対策等）
- ・新規就農者確保・育成対策、女性・高齢者の能力発揮対策
- ・加工品の地域ブランド化、グリーン・ツーリズムの取組強化
- ・再生可能エネルギーを活用した農業生産体制の検討
- ・地産地消体制の構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
農業産出額	78 億円（H25）	90 億円 【到達目標】100 億円（H36）

については当別町農業 10 年ビジョンにける目標を到達目標として設定。

当別町道の駅プロジェクト

- ・国道 337 号と町道川下右岸線交差点に建設する「道の駅（平成 27 年 1 月に重点道の駅に選定）」を拠点として、基幹産業である農業の活性化に向けた地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発及び企業との連携による多彩なイベントの開催等により町に人を呼び込む施策を推進し、町の認知度向上、交流人口の拡大、農産物販売を通じた農業の振興、町内での購買の促進により経済活動の活発化を図るとともに、雇用の確保・創出に繋がる地域の特性を活かした産業政策に取り組む。
- ・プロジェクトの推進にあたっては、多様な知識や経験を有する人材を町内外から幅広く集め、地域の人材の育成や定着を通じて地域産業を支える人材の確保を図るなど、長期的に持続可能な取り組みとなるよう努める。

今後の事業展開

- ・道の駅の建設（平成 29 年（2017 年）開業予定）
- ・管理運営主体の決定
- ・地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発
- ・道の駅を拠点とした人を呼び込むイベントの構築
- ・観光発信拠点としての機能の整備
- ・道の駅での農産物販売に向けた供給体制の構築
- ・道の駅での再生可能エネルギーの活用（地中熱、雪氷熱、次世代自動車充電器等）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
道の駅利用者数		45 万人

企業誘致プロジェクト

- ・国道 337 号は平成 27 年度（2015 年度）に当別バイパス部分が 4 車線化され、その後、江別市 - 長沼町間も引き続き整備されていくことから、既に整備済みの千歳市内の区間も含め、道央圏の物流、人流の基軸として今後ますます重要性が増してくることが予想される。町としてはこの道路が持つポテンシャルを最大限活用し、経済の活性化につなげることを目的として、国道 337 号当別バイパス部分の沿線への企業誘致の取り組みを進める。しかし、当該地域は農業振興地域の農用地であることや、大規模集客施設の誘致に向けては都市計画に基づく指定が必要であることから、当面は抜本的な土地利用の見直しに向けた検討作業と併せて企業誘致に向けた受け皿の整備を進め、基幹産業である農業の強みを活かす食料品製造業の誘致を中心に、スウェーデン王国レクスンド市との姉妹都市交流及びスウェーデンヒルズをはじめとしたスウェーデン風のまちづくりを行ってきた背景から、関連のある外資系企業の誘致にも積極的に取り組む。

今後の事業展開

- ・企業誘致に向けた受け皿の整備
 - 工業団地の造成に向けた検討
 - 企業立地促進法に基づく道央札幌地域の基本計画の活用
- ・企業誘致に向けた企業訪問
- ・地域再生法に基づく企業の拠点強化支援計画の活用
- ・テレワーク等による事業所移転の推進
- ・企業誘致に向けた都市計画の指定等を含めた土地利用の見直し
- ・町道川下右岸線（道の駅建設予定地～石狩太美駅）の道路改良

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
誘致企業数		3 社

商工業活性化プロジェクト

- ・ 商工業の活性化に向けては、町内での新たなビジネス展開に対する支援と、町外に流出している需要を町内に引き戻す施策を両輪として推進していくことが必要になっている。そのため、将来の町の中核企業の育成の観点から、インキュベーション施設¹の整備検討を行うことや、商工会及び金融機関と連携し、起業や第 2 創業、設備投資等への積極的な支援により町内産業の充実化を図ることで、町内で資金が循環する仕組みづくりを進め、域内消費のさらなる喚起につなげる。
- ・ 企業誘致の取り組みと連携し、近隣の都市部に非正規雇用の女性が多いという人口動向も踏まえ、正規雇用につながる研修等を組み合わせた就業支援を行うなど、そうした方々をまちに呼び込む視点を持った取り組みを進める。

今後の事業展開

- ・ 新たなビジネス展開への支援の拡充
- ・ 地域内資金循環の仕組みの構築
- ・ 商工会等と連携した創業支援計画の策定に向けた取り組みの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
年間商品売上試算値	15,236 百万円（H24）	18,500 百万円

¹ 起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設のこと

基本目標（２）エネルギー地域分散型都市の形成

～災害に強く環境負荷の小さいまちづくりを目指して～

数値目標	基準値	戦略目標(H31)
再生可能エネルギー発電量	54,000kWh(H26)	1,500,000kWh
木質バイオマス使用量		189t 【到達目標】854t(H52)

《現状と課題》

東日本大震災以降、エネルギーの安定供給に向けた意識が高まるなか、災害時の緊急的なエネルギーとしての活用はもちろんのこと、将来的には枯渇してしまう化石燃料に代わる持続可能なエネルギーとして、また、環境に負荷をかけないクリーンなエネルギーとして再生可能エネルギーの活用を推進しており、今後、自らの地域資源を活用した自立したまちづくりを目指すとともに、再生可能エネルギーによる地域循環モデルを確立させ、地域経済の活性化と雇用創出につなげる必要がある。

《基本的方向》

- ・エネルギーの地域循環型社会構築に向けて、再生可能エネルギーの活用と、省エネルギーの推進によるエネルギー需要の抑制により、自立したまちづくりを進める。
- ・町内の豊富な資源から産み出される再生可能エネルギーを活用し、非常時における自立したエネルギー供給力の強化及び新たな産業の創造や雇用の創出を推進する。
- ・再生可能エネルギーの活用促進に向けて、公共施設・防災拠点施設への導入や意識啓発に努める。

《重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）》

再生可能エネルギーによる地域循環モデル推進プロジェクト

- ・化石燃料等に依存しないエネルギー循環型社会の構築を目指すべく、環境への負荷や資源枯渇の心配がない再生可能エネルギーを活用し、地域に根付いた産業の創造や安定した雇用の創出、人材の育成及び還流、資源及び費用の地域内循環を図る。
- ・町の約 60% を占める豊富な森林資源を活用した木質バイオマス及び農業残渣等の廃棄物由来バイオマスの燃料事業化、町のポテンシャル・地域特性を活かした事業を推進する。
- ・既存の施設等においては節電等の意識啓発に努めるとともに、LED 化の推進によって長寿命化を図り、省エネルギーで持続可能なまちづくりを進める。
- ・災害等の非常事態にも対応した再生可能エネルギーの導入を進める。

今後の事業展開

- ・太陽光発電システム等の公共施設、防災拠点施設への導入
- ・町有地を利用した事業者の誘致
- ・廃棄物等バイオマスを活用した地域循環社会の構築
- ・木質バイオマスを活用した地域循環社会の構築
- ・クリーンエネルギー導入補助制度の検討
- ・道の駅での再生可能エネルギーの活用(地中熱、雪氷熱、次世代自動車充電器等)(再掲)
- ・地域住民への啓発
- ・地域エネルギー産業をリードする人材の育成
- ・道路照明施設の LED 化
- ・地中熱エネルギーの活用検討
- ・水素等次世代エネルギーの活用検討

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
再生可能エネルギー発電量 （再掲）	54,000kWh(H26)	1,500,000kWh
木質バイオマス使用量（再掲）		189t 【到達目標】854t(H52)
町内会街路灯の LED 化率	8% (H26)	25%

基本目標（3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進

～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

数値目標	基準値	戦略目標(H31)
観光入込客数（年間）	39.8 万人(H25)	100 万人
転入者数（年間）	664 人(H26)	800 人

《現状と課題》

本町の交流人口と定住人口の推移をみると、交流人口の要素の一つである本町の観光入込客数は、北海道観光入込客数調査報告書によると年々減少傾向にあり、平成 24 年度（2012 年度）、平成 25 年度（2013 年度）は若干持ち直しつつも、平成 12 年度（2000 年度）に比較して、平成 25 年度（2013 年度）は約半分まで減少してしまっている。また、定住人口については、札幌大橋完成に伴う太美地区への人口流入期（概ね平成 2 年（1990 年）～平成 12 年（2000 年）頃）を除き、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いている。

人口減少に歯止めをかけ、本町が目指す目標人口 2 万人を達成するためには、観光施策を中心とした交流人口増加に向けた施策の展開と、移住促進施策を中心とした定住人口増加に向けた施策の展開を両輪として実施していく必要がある。そのため、定住・交流それぞれのターゲットに応じたきめ細かな対応により、町内への新しい人の流れを作っていく。

これまでの本町の人口動向分析によると、若年女性がより多く町外に出て行ってしまう傾向にあることから、魅力ある教育・子育て環境の創出を中心として、防犯体制の強化や食の安全性の確保といった女性が住みたくするようなまちづくりが必要である。

《基本的方向》

- ・首都圏在住者を中心とした地方移住のニーズに対応するため、都市部に隣接しながら豊かな自然環境を有する本町の特色を活かした移住メニューの開発に向けて取り組みを進める。
- ・企業誘致の取り組みと連携し、雇用の創出と合わせた移住促進を展開する。
- ・日本版 DMO の取り組みにならない、観光によるまちづくりを一体的に推進する組織の立ち上げに向けて、行政・住民・企業等、多様な観光の担い手による連携をより一層推進し、観光施策の再構築を図る。
- ・まちの活性化に向けて、多彩な技能や経験を有するアクティブシニアの受け入れについて検討を進めるため、日本版 C C R C 構想の当別町モデルの研究を行う。

《重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）》

移住促進プロジェクト

- ・移住促進に向けては、雇用環境の有無が移住の大きな要因となっていることから、企業誘致等の町内雇用環境の創出施策との連携を図る。
- ・移住促進のターゲットの中でも、特に学生の町内居住に向けては、北海道医療大学という医療系総合大学で学ぶ学生のスキルを町内で活用できるよう、町の福祉施策に積極的に参加できる仕組みを構築し、そこでの活動がアルバイトの代替や大学における単位認定につながるといった学生にとっての町内居住のインセンティブにつながるような事業構築に向けた検討を進める。
- ・おためし暮らし事業については、新千歳空港や札幌市とのアクセスが良く、豊かな自然と美しい景観、札幌圏域の利便性を備えている本町の強みを活かし、東京圏、大阪圏を中心に道外からの短期滞在希望者が多い状況にあるが、実際の移住につながっているのはそのうちの僅かに留まっている状況であることから、まずは観光施策と連携した滞在型観光の推進によって本町の魅力を直接体感できる事業へと磨き上げ、そこから二地域居住、最終的には移住につなげていくことが可能になるような事業展開を構築する。また、子育て世代の利用者増に向けて、夏休みや冬休みなどの長期休暇中の優先的利用プランや土日を利用した2泊3日の旅行感覚での滞在プランの構築に向けて検討を進める。

今後の事業展開

- ・学生の町内居住の推進
- ・子育て世代向け短期移住メニューの開発
- ・おためし暮らし事業を活用したショートステイ観光の推進
- ・テレワーク等による事業所移転の推進（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
北海道医療大学生の町内居住者数	744 人(H26)	900 人
おためし暮らし利用者数（年間）	48 人(H26)	60 人
おためし暮らし利用者滞在のべ日数（年間）	790 日(H26)	1,200 日

当別町版DMO²形成プロジェクト

- ・近年、アイスヒルズホテルやクラシックカーラリー、亜麻まつりなど、民間ベースで町に人を呼び込むイベントが開催されてきていることから、そうした動きを積極的に支援していくとともに、さらなる人の呼び込みのためには、町の地域文化に根差した魅力あるコンテンツを具体的に実行に移すための議論ができる組織体制が必要であり、行政・住民・企業等様々な観光の担い手が観光によるまちづくりを一体的に推進する当別町版DMOの立ち上げに向けた検討を進め、観光施策の再構築を図る。
- ・「当別町「道の駅」プロジェクト」との連携を図りつつ、「食と観光」をテーマとした観光施策により、本町の高品質多品目の農産物や農村資源を活用した観光施策への転換を図り、まちに人を呼び込む施策を展開する。

今後の事業展開

- ・観光マネジメント組織の立ち上げ
- ・食による着地型観光メニューの開発
- ・豪雪地帯の特徴を活かした冬期間の観光施策の構築
- ・まちをあげての大規模イベントの検討

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
観光入込客数（再掲）	39.8 万人（H25）	100 万人

² DMO（Destination Marketing/Management Organization）とは、地域全体の観光マネジメントを統括する組織のこと

当別町版 C C R C³構想構築プロジェクト

- ・内閣府が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意識調査」によれば、東京在住者の約 4 割が地方移住を考えており、特に 10 代、20 代、50 代の世代においてその割合が高いという調査結果が出ていることから、北海道が推進する東京 23 区との連携の動きに町としても積極的に参加し、町外に流出してしまっている若年層や、首都圏等で培ってきた知識や経験を持ったアクティブシニアの獲得に向けた取り組みを進める。
- ・ C C R C の導入にあたっては、単に首都圏の高齢者の受け入れや医療・介護といった福祉施策充実の観点ではなく、移住者の知識や経験と当別町のポテンシャルをうまくマッチングさせた当別町版 C C R C 構想を構築することが必要であり、導入可能性を含めた検討を進める。

今後の事業展開

- ・日本版 C C R C の導入可能性の検討のためのセミナー開催や参加
- ・東京 23 区と連携したアクティブシニアの受け入れ検討

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
首都圏在住者の町内体験 ツアー参加者数		50 人

³ C C R C（Continuing Care Retirement Community）とは、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで 継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体のこと

基本目標（４）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成
～ 子どもから高齢者まで住みよい町を目指して～

数値目標	基準値	戦略目標(H31)
合計特殊出生率	1.01(H26)	1.28 【到達目標】2.07(H52)
転出者数（年間）	928人(H26)	800人

については H31 までに現在の北海道平均値、H52 年までに人口置換水準を到達目標とする（記載した数値は現状の値）。

《現状と課題》

本町の合計特殊出生率は一貫して低下してきており、平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）のデータでは、全国(1.43)、北海道(1.28)を下回る道内最低の 1.01 となっている。また、人口移動の状況については 20 代、30 代が転出超過となっており、進学、就職期に町外に転出してしまいう傾向が強く、その結果、他の年代と比べて子育て世代が少ない状況となっている。

こうしたことから、総人口に占める町の年少人口、生産年齢人口の割合は年々低下し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成 52 年（2040 年）には総人口に占める老年人口の割合が 50%を超えると推計されている。

町の住みやすさは、教育・福祉・住環境等の様々な側面から総合的に判断されることから、町民アンケート等から整理された町の課題をひとつひとつ解決していき、子どもから高齢者まで住みよいまちづくりを進めていく。

《基本的方向》

- ・ 近隣の自治体と比べて差別化が体感できる教育環境づくりに向けて、小中一貫教育による質の高い教育の早期実現にむけた取り組みを推進する。
- ・ 妊娠、出産、入園、就学等それぞれの子育て時期に合わせた支援制度の拡充・創設や、ワーク・ライフ・バランスにより子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる職場づくりを進める。
- ・ 低・未利用地の解消に向けた新たな土地利用方針による施策の展開として、利便性の高い駅前周辺の開発により快適な居住空間を整備する。
- ・ 公共交通の充実により都市部への交通アクセスや町内移動の充実を図り、町民の利便性の向上につなげる。
- ・ 町民の安全な生活を確保するため、防災体制の更なる強化に努める。特に除排雪対策の充実は社会増減に強く影響することからも、きめ細かな除排雪体制の構築に努める。
- ・ 地域福祉の実現に向けて福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりを進める。

平成 27 年 10 月 7 日現在（未定稿）

- ・北海道医療大学との包括連携推進に関する協定に基づき、保健・医療・福祉を中心とした幅広い分野において連携体制を強化する。

《重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）》

小中一貫教育推進プロジェクト

- ・当別町ならではの特色ある教育の実現を図るため、小中一貫教育による質の高い教育を早期に実現し、独自教科「当別学」の導入による地域に対する誇りと愛情の育成や国際教育・英語教育の充実により、急速に進展するグローバル化に対応し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るなど、子育て環境の魅力を創出する。
- ・また、子どもたちが、将来の生き方や進路に夢や希望を持ち、その実現を目指して、学校での生活や学びに意欲的に取り組むために実施するキャリア教育⁴において、スウェーデン王国レクサンド市と姉妹都市交流を行う自治体として、男女共同参画社会の意義や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性について、先進地である北欧を参考に考察を深める。
- ・学力向上対策として、ICTを活用した授業改善や学習支援体制の構築、小学校高学年に対する教科担任制の導入を行い、子育て環境の魅力の創出につなげる。
- ・校舎等の老朽化対策については、一貫教育の推進とあわせて、より教育効果の高い一体型一貫校への改築など、どのように実現していくかを検討し、早急に子どもたちに良好な学習環境を提供できるよう努める。

今後の事業展開

- ・一体型一貫校の整備
- ・小中一貫教育導入に係るカリキュラム作成等に係る支援や連携教育の実践
- ・独自教科「当別学」の実施と国際教育・英語教育の推進
- ・男女共同参画社会や仕事と生活の調和の視点を取り入れたキャリア教育の検討
- ・教科担任制導入
- ・学力向上に向けた放課後補習教室の開催やICTを活用した授業改善や学習支援等の実施
- ・校舎等の老朽化対策の実施

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
全国学力・学習状況調査	道・全国平均以下 (H26)	道・全国平均以上
「当別が好き」と言える 子どもの割合		50%
普通教室におけるICT機器 等整備率	72.9%(H26)	100%

⁴ 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと

子育て世帯応援プロジェクト

- ・平成 26 年度に策定した「当別町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、基本理念を「子どもの未来 みんなで築くまちづくり」と設定し、子育ての基本である家庭とともに、地域社会全体で子育てを共有し、支援できる体制を整備し、親が誇りや自信を持って子育てができるまちづくりを進める。特に、子育て世代が町内で安心して出産・子育てができる独自の子育て支援策構築に向けて、病児や病後児の預かり等、育児サポートの利用促進を図る体制づくりの構築や、産婦人科、小児科等の医療機関との連携による支援体制の充実に努める。
- ・小中一貫校の導入と併せて幼稚園・保育園や高校・大学なども含め、異なる校種の学校が連携した子育て体制の整備についての検討を進め、本町地区と太美地区でそれぞれの特色を前面に打ち出すなど、町内だけではなく町外の子育て世代が当別町に魅力を感じ、子育てをしたくなるような独自の支援体制の構築に努める。
- ・町全体で子育て世代を応援する意識の醸成に向けては、町内事業所における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取り組みを進めるため、積極的に取り組む企業への認定制度創設等の検討を進める。特に子育て世代の長時間労働の見直しや男性の育児休暇取得率の向上、出産後の女性の継続就業率の向上については町行政自らが率先して行動し、町民をはじめ、企業、団体等多様な主体の取り組みを促進する。

今後の事業展開

- ・子育て世帯支援の検討
 - 乳幼児等医療費助成
 - 子育て世帯に対する家賃及び住宅建設費助成
 - 未就学児童の義務教育化の検討（幼稚園・保育所利用料の無償化）
- ・ファミリーサポート事業の拡充
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進(企業への認定制度創設等の検討)
- ・公園施設長寿命化計画に基づく計画的な遊具の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
出生数	64 人(H26)	86 人

駅前再開発プロジェクト

- ・ 町外へ通勤・通学している町民にとっての利便性向上や、首都圏等からの移住者の確保に向けては、十分な土地利用が図られていない J R 石狩当別駅、石狩太美駅の両駅前空間の土地利用を高度化させ、利便性の高い商業等の複合機能を持たせた快適な居住空間の整備等の検討が必要である。そのため、個々の事業者が行った宅地造成等の現状を整理し、低・未利用地の解消に向けた新たな土地利用方針を整備する。
- ・ 事業の推進にあたっては、当別町版 C C R C 構想構築プロジェクトの取り組みと連携し、開発を行う民間事業者の発掘と併せて、入居者が構想段階から当該地域のまちづくりに主体的に参加できる仕組みを構築することが必要である。また、老朽化している町内の公共施設を一体的に整備することも視野に入れた効率的な対策検討が必要である。

今後の事業展開

- ・ J R 石狩当別駅及び石狩太美駅周辺の土地利用の高度化
- ・ 利便性の高い駅隣接地への居住空間の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
駅前開発面積		再開発区域面積の確定

公共交通活性化プロジェクト

- ・町域が南北に長く、市街地が本町地区と太美地区に分かれている本町の特性を活かすためには、それぞれの地区を結ぶネットワークを強化していくことが重要である。そのため、地域の足として親しまれているコミュニティバスの拡充や、JR 札沼線（学園都市線）の増便、複線化、快速化等に向けた要望活動の展開により、公共交通ネットワークの充実化を図る。特に平成 27 年度（2015 年度）に導入したデマンドバスを拡充していくことによって、利用者にとっての利便性の向上につなげていく。
- ・小学生時期からモビリティマネジメント講座の取り組みによって積極的な公共交通の利用に向けた意識の醸成を図り、公共交通の維持に必要な地域の利用者の確保に努める。

今後の事業展開

- ・JR 札沼線（学園都市線）の複線化・快速化に向けた要望活動の実施
- ・JR 札沼線（学園都市線）の札幌圏域における交通ネットワーク化に向けた研究
- ・環境に配慮したコミュニティバス及びデマンド型交通の拡充
- ・モビリティマネジメントの実施

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
コミュニティバス年間利用者数	135,283 人	140,000 人
モビリティマネジメント受講者数	131 人(H26)	150 人

災害に強いまちづくりプロジェクト

- ・東日本大震災を機に防災対策への関心は非常に高まっており、引き続き災害時の基本となる自助・共助の強化に向けた取り組みを実施・支援し、急な災害発生に適切に対応できるように町の防災体制を充実させ、町民が安心して生活できる環境を維持していく。
- ・除排雪対策についてはニーズが非常に高く、町外転出者の転出理由の多くを占めている現状からも、除排雪対策の充実による住環境の改善は人口減少対策としても喫緊の課題となっている。そのため、雪対策町民協議会における議論の内容を踏まえつつ、さらなるサービスの充実に向けて、再生可能エネルギーを活用した除排雪対策の導入可能性について検討や、除排雪の担い手の育成・確保に取り組む。

今後の事業展開

- ・除排雪事業の充実に向けた検討
 - 再生可能エネルギーを活用した除排雪対策の検討
 - 各家庭への除排雪支援制度（融雪槽の設置補助等）の検討
- ・公共施設等総合管理計画の策定と、それに基づく適切な公共施設の管理

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
自主防災組織率	84%（H26）	90%以上 【到達目標】100%（H36）

地域福祉推進プロジェクト

- ・健康期から終末期までの継続的ケアにより安心して過ごせる体制づくりに向けて、福祉事業者の新たな事業展開を支援し、また、誰もが集うことができる拠点機能の充実を図る等、子どもから高齢者、障がい者、学生などを含む地域住民や世代を越え、有機的に交流する中で、お互いに支え合う地域福祉を構築する。また、共に地域福祉を創っていくという考えのもと、更なる無償ボランティアの活動促進と、有償ボランティア事業の推進により、支援者の選択肢の幅を広げ、ボランティア人口の拡大に取り組む。
- ・本町が目指す地域福祉の実現に向けて、共助の取り組みを支える地域コミュニティの育成を図るため、関係団体との連携強化や、子どもの頃からの福祉教育や生涯を通じた学びの環境づくりを進め、福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりを進める。

今後の事業展開

- ・ICTを活用したワンストップ相談機能の充実
- ・地域共生型事業推進における有償ボランティアの活用促進
- ・町内福祉事業者のネットワークの構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
福祉のワンストップ窓口の利用者数		175人

知の財産を活かしたまちづくりプロジェクト

- ・北海道医療大学との包括連携推進に関する協定書に基づき、現在行われている図書
の相互貸借事業や、各種計画策定における委員就任等の連携は継続しつつ、保健・
医療・福祉を中心とした幅広い分野において連携体制を強化していく。
- ・学生の町内居住に向けて、北海道医療大学という医療系総合大学で学ぶ学生のスキ
ルを活用できるよう、町の福祉施策に積極的に参加できる仕組みを構築し、そこ
での活動がアルバイトの代替や大学における単位認定につながるといった学生にとっ
ての町内居住のインセンティブにつながるような事業構築に向けた検討を進める。

今後の事業展開

- ・北海道医療大学との包括連携推進に関する協定に基づく各種連携事業
- ・学生の町内居住の推進（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	戦略目標（H31）
北海道医療大学生の町内 居住者数（再掲）	744 人（H26）	900 人

総合戦略の推進管理

総合戦略に掲載した各プロジェクトは、町の政策における最優先事項として、関連する部署が相互に連携しながら柔軟に対応可能な体制を整備し推進していく。その上で客観性や透明性を確保し、より効果的に戦略を推進していくため、役場内の検証体制に加えて外部有識者による検証組織を立ち上げ、K P Iの動向を中心とした効果検証を行う。

検証結果は次年度以降の施策に反映させるため、戦略の基本的な考え方は継承しつつも、個別のプロジェクトの内容や実施手法等は情勢に合わせて随時見直しを行い、予算との連動を図りながら人口減少克服・地方創生の実現に向けて取り組みを進める。